

中小企業家エネルギー宣言

基本理念

エネルギーシフトで持続可能な社会をつくりましょう。

1. 私たちは、命と暮らしを基本とした新しい持続可能な経済社会をつくることをめざします。
2. 私たちは、原子力・化石燃料に依存しないエネルギーシフトに取り組み、地域と日本の新しい未来を切り拓きます。
3. 私たちは、中小企業の力を発揮して、環境経営に取り組み、地域で再生可能エネルギーの創出による新しい仕事づくりに取り組みます。

現在の日本社会はエネルギーの大量消費によって支えられています。しかしその一方で、日本のエネルギー自給率はわずか6%と海外依存度が高く、国際情勢や為替などで不安定になりやすい状況です。

世界を見れば、これまでの経済優先社会の限界を目の当たりにした欧州の人々を中心に、省エネルギーや新しいエネルギーによる持続可能で質の高い暮らしの実現と新しい社会構造をめざすエネルギーシフト（転換）の挑戦が始まっています。

日本には、森林・海洋・水源・地熱など自然資源が豊富にあり、新しいエネルギーの可能性は大きいものがあります。日本の高い技術をもってすれば、もっと豊富な再生可能エネルギーを生み出し、自給率が高まり、新たな中小企業の仕事も多く生まれます。すでに国内でもさまざまな研究が進んできています。

東日本大震災の東京電力福島第一原子力発電所事故によって、長年にわたり生命が放射線の脅威にさらされる事態に陥りました。過去に原子力による戦禍や過酷な災禍を経験してもなお、人類は経済を生命の上におく社会を許容しています。

しかし、私たちはこのエネルギーシフトという潮流を見逃すことなく、いまこそ持続可能な経済社会を希求し、何よりも人々の生命と暮らしを守り、生命を育む地球環境が損なわれないよう転換を促すときです。これは、国民や地域と共に歩み、経済社会を支える役割を担う私たち中小企業家の使命です。

原発事故から5年を経たいま、私たちはこの逆境を乗り越え、世界に向けて勇気ある行動をもってその役割を果たしていかなければなりません。

中小企業憲章に謳われた「中小企業は経済を牽引する力であり、社会の主役である」との理念のもと、私たち中小企業家同友会は、持続可能な日本・地域を次代に残すため、ここに中小企業家のエネルギーに関する基本理念を掲げ、政府にはエネルギーシフトを実現する政策を求めるとともに、自らの実践を通じて全国津々浦々で取り組みを広げることを宣言します。

2016年7月15日
中小企業家同友会全国協議会
第48回定時総会 IN 大阪

中小企業家同友会全国協議会（中同協）



中小企業家同友会全国協議会〔略称・中同協〕は47都道府県の中小企業家同友会の協議体
創立：1957年4月 日本中小企業家同友会（現東京中小企業家同友会）として東京で創立
1969年11月 全国協議会設立

会長：広浜 泰久（株ヒロハマ 代表取締役会長）

幹事長：中山 英敬（株ヒューマンライフ 代表取締役）

会員数：47都道府県 46,173人（中小企業経営者、2017年4月1日現在）

平均従業員規模：約30人

平均資本金規模：約1,500万円

<同友会の性格>

- ・同友会は任意団体であり、中小企業家が自主的に参加し、手作りの運営を心がけ、中小企業家のあらゆる要望に応じて活動するという特色があります。
- ・同友会は、考え方や、社会的立場、業種、企業規模にとらわれず、大いに見聞をひろめ、企業の繁栄をめざそうとする中小企業家であれば誰でも入会できます。
- ・会の財政は入会金、会費を中心とした会員からの収入で成立っています。
- ・政治にたいする同友会の姿勢は、会の目的を達成するために、どの政党ともわけへだてなく接触しますが、会としては特定の政党と特別の関係をもたないようにします。会員個人の思想・信条の自由は当然のこととして保障されています。

<同友会の3つの目的>

- ①同友会は、ひろく会員の経験と知識を交流して、企業の自主的近代化と強靱な経営体質をつくることをめざします。（良い会社をつくろう）
- ②同友会は、中小企業家が自主的な努力によって、相互に資質を高め、知識を吸収し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします。（良い経営者になろう）
- ③同友会は、他の中小企業団体とも連携して、中小企業をとりまく社会・経済・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の自主的・平和的な繁栄をめざします。（良い経営環境をつくろう）

この「3つの目的」と「自主・民主・連帯の精神」、「国民や地域とともに歩む中小企業」の3つを併せて「同友会理念」とし、この理念に基づき以下のような活動を進めています。

<同友会の活動>

【全国で年間約 7000 回の月例会】 各同友会では都道府県単位の地域ごとに支部をつくり、会員経営者の経営体験報告をもとにテーブル討論を行うなど経験交流を主体にした月例会を活動の基本としています。その際、経営者同士が本音で謙虚に学びあうよう心がけています。（全国で年間6607回/2015年度実績）

【新卒定期採用で正規雇用を広げる】 若者が生き生きと働き続けられる企業になるためにどのような企業づくりをすべきかを問いかけあい、正規雇用を広げようとする新卒定期採用の活動が共同求人活動です。中同協として就職情報サイト Jobway を運営し、全国1000社、2万人の学生が登録するサイトになっています。また共同求人採用した若者を励ます合同入社式を開いています。

【社長と社員が育ちあう社員教育活動】 社員をパートナーとして、経営者と社員が共に育ちあう企業をめざそうと、経営者としての姿勢や教育のあるべき姿を経営者が学ぶ場を設けるとともに、新入

社員研修会（2015年は経営者927名、新入社員3009人が参加）や幹部社員研修会などを会員の自主運営で行う社員教育活動を行っています。

【企業変革のためのセミナー】経営指針（経営理念、経営方針、経営計画）を成文化し、企業内で実践していくためのセミナーを行うとともに、自社の立ち位置を明確にし、実践を検証するために作成された「企業変革支援プログラム」（ステップ1、ステップ2）を活用しています。

【連携推進し付加価値の高い仕事づくり】企業間連携、産学官連携、農商工連携などを推進し、雇用を守り顧客の期待にこたえる付加価値の高い仕事づくりをすすめています。

【女性や障害者も力を発揮できる企業づくり】ワーク・ライフ・バランス推進やポジティブ・アクション、ディーセント・ワーク、女性のエンパワーメント推進のためのWEPs署名などにも積極的に学習機会を持ち、女性経営者全国交流会を毎年開催。内閣府と連携したセミナーや2010年APEC（日本開催）でのWLB分科会を担当。障害者雇用を推進し、隔年で障害者問題全国交流会を開催しています。

【地球環境問題への対応】地球環境問題への企業としての取り組みを進めるため、温暖化防止、省エネ、創エネなどの積極的取り組みを「同友エコ」として独自の仕組みをつくり、参加企業を増やしています。また2013年にドイツ・オーストリア視察を行い「エネルギーシフト」について実践的に研究し、「中小企業家のエネルギー宣言」を発表しました。

【政策提言などの活動】中小企業の経営を守り発展させるための経営環境改善の運動として、毎年国への政策要望・提言を提出しているほか、2000年代前半には金融アセスメント法制定運動を行い、100万署名を集め、今回の金融円滑化法終了にあたっては影響調査や緊急要望を提出。2004年からは「中小企業憲章制定」運動などを行い、2010年に同憲章は閣議決定されました。また憲章を実効あるものにするために「日本経済ビジョン（討議資料）」を発表しています。

【調査研究活動と情報化の推進】四半期ごとの景況調査、年一回の政策要望アンケートなどを行い、分析・発表しているほか、40000名の会員経営者が使うグループウェア・SNSが積極的に活用されています。

【東日本大震災復興へ向けた活動】東日本大震災復興対策本部を設置（2011年3月）、仕事づくり・エネルギー問題や政策活動への対応の研究グループ（REES）を設置。毎年シンポジウムを開催。

<主な全国行事>

毎年開催

- ・総会（7月、1000名規模）
- ・中小企業問題全国研究集会（2月、1200～1700名規模）
- ・青年経営者全国交流会（9月、700～1000名規模）
- ・女性経営者全国交流会（6月、400～800名規模）

隔年開催

- ・人を生かす経営全国交流会（11月、400～1300名規模）
- ・社員教育活動全国研修交流会（11月、200～300名規模）
- ・全国共同求人交流会（12月、100～200名規模）
- ・経営労働問題全国交流会（9月、200～300名規模）
- ・障害者問題全国交流会（10月、200～600名規模）
- ・中小企業地球環境問題交流会（10月、200～300名規模）

中小企業家同友会全国協議会（中同協）

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-16 市ヶ谷KTビル3F

<http://www.doyu.jp/> Tel: 03-5215-0877 Fax: 03-5215-0878



エネルギーシフトとは

エネルギーシフトの3本柱

①省エネ

企業での省エネ・省資源、省エネ住宅・リフォームなど

②地域暖房・コージェネレーションシステム

小規模で小型の発電設備と冷暖房・給湯設備を地域や企業などで取り組む

③再生可能エネルギー

太陽光・風力・小水力・地中熱など自然エネルギーの利活用のほか、廃熱・ヒートポンプ・未利用エネルギー活用

1. エネルギーそのものをシフトする
2. 大規模集中型から小規模分散型へ

エネルギーシフトが必要な5つの理由

①エネルギー制約の改善

日本のエネルギー自給率の向上と豊富な自然エネルギーの利活用

②生活の質の向上

ヒートショックのない省エネ住宅などは命と守るとともにエネルギーコストの削減で可処分所得もあがる。

③中小企業の新しい仕事づくりの可能性

地元由来するバイオマス燃料などで使用する取り組み
省エネ住宅や省エネリフォーム、省エネ技術の提案・紹介

④豊富に存在する再生可能エネルギー

再生可能エネルギー利活用に挑戦することで地域にお金が循環する

⑤地域や行政との連帯

地域の特徴をいかし、資金を地域外に流出するのを防ぎ、循環させる
取り組みを地域や行政を巻き込んで実現する中小企業の役割。

エネルギーシフト 5つの実践の視点

1. 企業づくり・仕事づくり—経営指針に環境経営を方針化し実践を
2. 地域づくり—エネルギーや資源の地域循環を意識した実践を
3. 暮らしづくり—環境やエコの商品・製品・技術・サービスの開発・提供
4. 国づくり—世界や日本のエネルギー事情の学習や、政策要望など
5. 同友会づくり—「中小企業家エネルギー宣言（案）」の学習